

# 銚子市新型インフルエンザ等対策行動計画

平成 26 年（2014 年）3 月



## 目 次

I	はじめに	1
	1. 新型インフルエンザ等の発生と危機管理	1
	2. 新型インフルエンザ等対策の経緯	1
	3. 政府行動計画及び千葉県行動計画の作成	1
	4. 本市の行動計画の作成	2
II	総論	
	1. 新型インフルエンザ等対策の目的と基本的な戦略	3
	2. 新型インフルエンザ等対策の基本的方針	4
	3. 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点	5
	4. 新型インフルエンザ等発生時の被害想定と影響について	6
	5. 対策推進のための役割分担	9
	6. 行動計画の主要5項目	12
	（1）実施体制	12
	（2）情報提供・共有	13
	（3）予防・まん延防止	14
	（4）予防接種	15
	（5）住民生活及び住民経済の安定の確保	17
III	各段階における対策	19
	未発生期	19
	（1）実施体制	19
	（2）情報提供・共有	20
	（3）予防・まん延防止	20
	（4）予防接種	20
	（5）住民生活及び住民経済の安定の確保	21
	海外発生期	22
	（1）実施体制	22
	（2）情報提供・共有	22
	（3）予防・まん延防止	23
	（4）予防接種	23
	（5）住民生活及び住民経済の安定の確保	23
	国内早期・<県内未発生> ～<県内発生早期>	24
	「緊急事態宣言がされていない場合の措置」	25
	（1）実施体制	25
	（2）情報提供・共有	25

(3) 予防・まん延防止	25
(4) 予防接種	25
(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保	26
「緊急事態宣言がされている場合の措置」	26
(1) 実施体制	26
(2) 情報提供・共有	27
(3) 予防・まん延防止	27
(4) 予防接種	27
(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保	27
国内感染期 < 県内感染期 >	29
< 県内感染期移行前 >	29
< 県内感染期 >	30
「緊急事態宣言がされていない場合の措置」	30
(1) 実施体制	30
(2) 情報提供・共有	30
(3) 予防・まん延防止	30
(4) 予防接種	31
(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保	31
「緊急事態宣言がされている場合の措置」	31
(1) 実施体制	31
(2) 情報提供・共有	31
(3) 予防・まん延防止	32
(4) 予防接種	32
(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保	32
小康期	33
(1) 実施体制	33
(2) 情報提供・共有	33
(3) 予防・まん延防止	34
(4) 予防接種	34
(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保	34
「緊急事態宣言がされている場合の措置」	35

## I はじめに

### 1. 新型インフルエンザ等の発生と危機管理

新型インフルエンザは、毎年流行を繰り返している季節性インフルエンザのウイルスとその抗原性が大きく異なり、およそ 10 年～40 年の周期で発生する。ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的な大流行（パンデミック）となり、大きな健康被害と、それに伴う深刻な社会的経済的影響をもたらすことが懸念されている。

また、感染力の強さから新型インフルエンザと同様に多大な影響を及ぼす未知の感染症が発生する可能性があり、これらが発生した場合には、国家の危機管理として対応する必要がある。

### 2. 新型インフルエンザ等対策の経緯

わが国では、2005 年（平成 17 年）に、「新型インフルエンザ対策行動計画」（以下「行動計画」という。）が、「世界保健機関（WHO）世界インフルエンザ事前対策計画」に準じて策定された。その後、2008 年（平成 20 年）の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律（平成 20 年法律第 30 号。）」で新型インフルエンザ対策の強化が図られたことを受け、2009 年（平成 21 年）に改定された。

同年の新型インフルエンザ（A/H1N1）の世界的大流行では、わが国の健康被害の程度は、諸外国と比較して低い水準にとどまったが、この対策実施を通じて、実際の現場での運用や病原性が低い場合の対応等について、多くの知見や教訓等が得られた。これらの教訓等を踏まえ、国は 2011 年（平成 23 年）9 月に行動計画を改定し、2012 年（平成 24 年）5 月に、病原性が高い新型インフルエンザと同様の危険性のある新感染症も対象とする危機管理の法律として、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号。以下「特措法」という。）を制定し、2013 年（平成 25 年）4 月に施行された。

### 3. 政府行動計画及び千葉県行動計画の作成

国は、特措法第 6 条に基づき、2013 年（平成 25 年）6 月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（以下「政府行動計画」という。）を作成した。政府行動計画は、新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針や国が実施する措置等を示すとともに、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、病原性が低い場合等様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示したものである。

千葉県においても 2005 年（平成 17 年）11 月に行動計画を作成したが、今回の特措法に基づく国の行動計画の作成を踏まえ、特措法に規定された「千葉県新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「県行動計画」という。）を、2013 年（平成 25 年）11 月 7 日に作成した。

#### 4. 本市の行動計画の作成

本行動計画は県行動計画を踏まえ、本市における新型インフルエンザ等対策の基本方針を示し、具体的な対応を図るものとする。さらに、本行動計画等に基づき、全庁が一体となり取組を推進し対策を実施する。

なお、本行動計画の対象とする感染症（以下「新型インフルエンザ等」という。）は、県行動計画と同様に、以下のとおりである。

- 感染症法第 6 条第 7 項に規定する新型インフルエンザ等感染症
- 感染症法第 6 条第 9 項に規定する新感染症で、その感染力の強さから新型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなもの

本行動計画は、新型インフルエンザ等に関する最新の知見を取り入れ見直す必要があり、また、県行動計画が変更された場合も、適時適切に変更を行うものとする。

## II 総論

### 1 新型インフルエンザ等対策の目的と基本的な戦略

病原性が高くまん延のおそれのある新型インフルエンザ等が万一発生すれば、住民の生命や健康、経済活動にも大きな影響を与えかねない。本市は、世界の玄関口である成田空港の近くに位置し、その懸念は小さくないと考えられる。

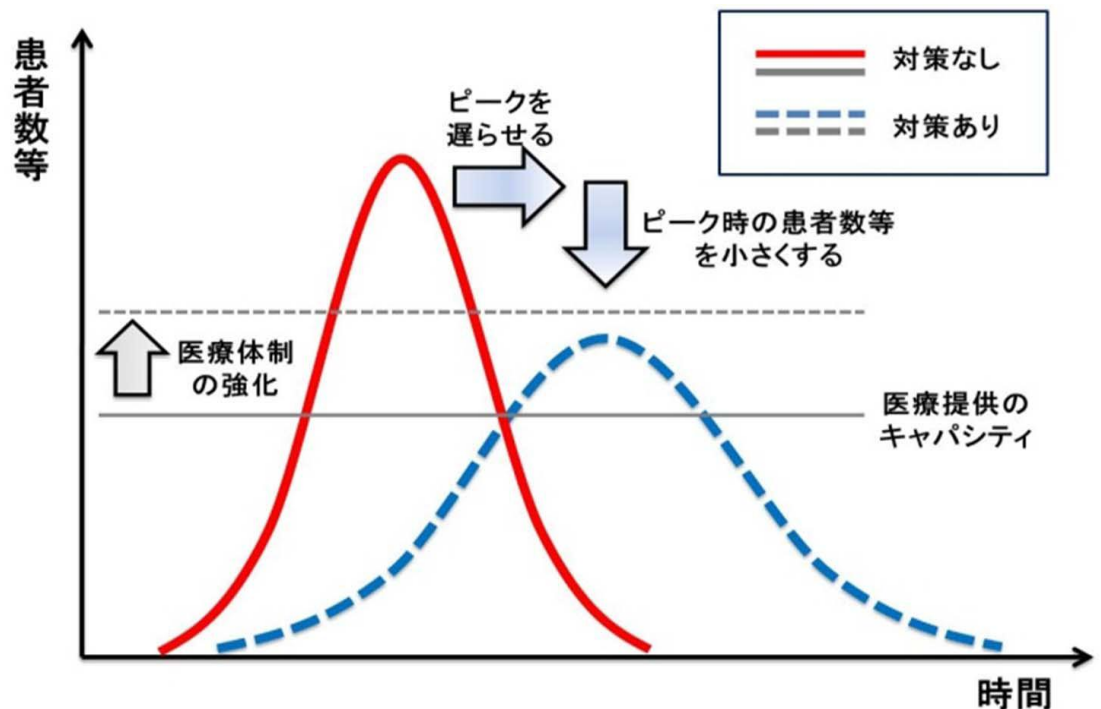
新型インフルエンザ等については、長期的には住民の多くが患うものであり、本市としては、新型インフルエンザ等対策を危機管理に関わる重要な課題と位置づけ、次の2点を主たる目的として対策を講じていく。

#### (1) 感染拡大を可能な限り抑制し、住民の生命及び健康を保護する。

- ・感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療体制の整備や国が行うワクチン製造のための時間を確保する。
- ・流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくして、医療体制の負担を軽減するとともに、医療体制の強化を図ることで、患者数等が医療提供のキャパシティを超えないようにすることにより、必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
- ・適切な医療の提供により、重症患者や死亡者を減らす。

#### (2) 住民生活及び住民経済に及ぼす影響が最少となるようにする。

- ・地域での感染対策等により、欠勤者の数を減らし、住民生活や住民経済の安定に努める。



## 2 新型インフルエンザ等対策の基本的方針

新型インフルエンザ等対策は、発生段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく必要があることを念頭に置かなければならない。過去のインフルエンザのパンデミックの経験等を踏まえると、一つの対策に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。本行動計画は、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、発生した感染症の特性を踏まえ、病原性が低い場合等の様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。

そこで、本市においては、新型インフルエンザ等の発生前から流行が収まるまでの状況に応じて、次の点を柱とする一連の流れをもった戦略を確立する。

- 発生前の段階では、平時から発生に備え、国、県、他市等との連携を図り、連携体制の構築や情報収集、訓練、人材育成など事前の準備をすることが重要である。
- 発生当初などの病原性・感染力等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ最も被害が大きい場合を想定し、強力な対策を実施するが、常に新しい情報を収集し、対策の必要性を評価し、更なる情報が得られ次第、適切な対策へと切り替えることとする。
- 国内で感染が拡大した段階では、市及び県、事業者等は相互に連携し医療の確保や住民生活・住民経済の維持のために最大限の努力を行う必要がある。また、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していくことが求められる。
- 事態によっては、地域の実情等に応じて、市が県対策本部と協議の上、柔軟に対策を講じることができるようにし、医療機関も含めた現場が動きやすくなるよう配慮・工夫を行う。

住民の生命及び健康に著しく被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等への対策は、県からの不要不急の外出自粛等の要請、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制など医療対応以外の感染対策と、ワクチンや抗インフルエンザウイルス薬等を含めた医療対応を組み合わせて総合的に行うことが必要である。



特に、医療対応以外の感染対策については、社会全体で取り組むことにより効果が期待されるものであり、全ての事業者が自発的に職場における感染予防に取り組むことはもちろん、感染拡大を防止する観点から、継続する重要業務を絞り込むなどの対策を実施することについて積極的に検討することが重要である。事業者の従業員のり患等により、一時的、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを住民に呼びかけることも必要である。

また、新型インフルエンザ等のまん延による医療体制の限界や社会的混乱を回避するためには、国、県、市町村、指定（地方）公共機関による対策だけでは限界があり、事業者や市民一人ひとりが、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄などの準備を行うことが必要である。新型インフルエンザ等対策は、日頃から手洗いなど、季節性インフルエンザに対する対策が基本となる。特に、治療薬やワクチンがない可能性が高い SARS のような新感染症が発生した場合、公衆衛生対策がより重要である。

### 3. 新型インフルエンザ等対策実施上の留意点

国、県、市又は指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等発生に備え又はその発生した時に、特措法その他の法令、政府行動計画及びそれぞれの行動計画又は業務計画に基づき、相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施に万全を期す。この場合において、次の点に留意する。

#### (1) 基本的人権の尊重

市は、新型インフルエンザ等対策の実施に当たっては、基本的人権を尊重することとし、県が実施する医療関係者への医療等の実施の要請等、不要不急の外出の自粛等の要請、学校、興行場等の使用等制限等の要請等、臨時の医療施設の開設のための土地等の使用、緊急物質の運搬等、特定物資の売渡し等について協力するにあたり、住民の権利と自由に制限を加える場合は、その制限は当該新型インフルエンザ等対策を実施するため必要最小限のものとする。

これらの、新型インフルエンザ等対策の実施に当たって、法令の根拠があることを前提として、住民に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

#### (2) 危機管理としての特措法の性格

特措法は、万一の場合の危機管理のための制度であって、緊急事態に備えてさまざまな措置を講じることができるよう制度設計されている。しかし、新型インフルエンザや新感染症が発生したとしても、病原性の程度や、

抗インフルエンザウイルス薬等の対策が有効であるなどにより、新型インフルエンザ等緊急事態の措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、どのような場合でもこれらの措置を講じるというものではないことに留意する必要がある。

### (3) 関係機関相互の連携協力の確保

市対策本部は、県対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

市対策本部長は県対策本部長に対して、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう、必要に応じて要請する。

### (4) 記録の作成・保存

市は、発生した段階で、市対策本部における新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

## 4. 新型インフルエンザ等発生時の被害と影響について

### (1) 新型インフルエンザ等発生時の被害想定について

新型インフルエンザは、発熱、咳といった初期症状や飛沫感染、接触感染が主な感染経路と推測されるなど、基本的にはインフルエンザ共通の特徴を有していると考えられる。しかし病原性の高い新型インフルエンザ等の場合には、高い致死率となり、甚大な健康被害が引き起こされることが懸念される。

行動計画の策定に当たっては、有効な対策を考える上で、被害想定として、患者数等の数値を想定するが、実際に新型インフルエンザが発生した場合、これらの想定を超える事態も、下回る事態もあり得る。また、新型インフルエンザの流行規模は多くの要素に左右され、病原性についても高いものから低いものまで様々な場合があり、その発生の時期等、事前にこれらを正確に予測することは不可能である。

本行動計画を策定するに際しては、国が示した過去に世界で大流行したインフルエンザのデータから一つの例として千葉県が想定した推計結果を本市（平成 22 年国勢調査では、銚子市の人口 70,210 人、千葉県 6,216,289 人の 1.13%）に当てはめることで、被害想定を行った。

想定条件	り患率：25%
	致命率：アジアインフルエンザ等を中等度 0.53%
	スペインインフルエンザを重症 2.0%

- 人口の 25%が新型インフルエンザにり患すると想定した場合、医療機関を受診する患者数（上限値）は、約 7 千人～約 1 万 3 千人と推計した。（千葉県では約 63 万人～約 121 万人と推計）
- 入院者数及び死亡者数については、過去に世界で流行したインフルエンザのデータを使用し、国、県が推計した患者数から上限値を推計した。
  - 中等度の場合は、入院患者数の上限値は約 300 人、死亡者数の上限値は約 90 人と推計（千葉県では、入院患者数の上限値は約 2.6 万人、死亡者数の上限値は約 0.8 万人と推計）
  - 重症の場合は、入院患者数の上限値は約 1,100 人、死亡者数の上限値は約 350 人と推計（千葉県では入院患者数の上限値は約 9.7 万人、死亡者数の上限値は約 3.1 万人と推計）
- 流行が各地域で約 8 週間続くという仮定の下で、県の示した入院患者の発生分布から推計すると、中等度の場合、1 日当たりの最大入院患者数は市内で約 60 人（流行発生から 5 週目）となり、重症の場合では、1 日当たりの最大入院患者数は約 220 人となる。
- これらの推計は、新型インフルエンザワクチンや抗インフルエンザウイルス薬等による介入の影響（効果）、現在の日本の医療体制、衛生状況等については考慮されていないことに留意する必要がある。
- これらの想定については、多くの議論があり、科学的知見が十分と言えないことから、国は最新の科学的知見の収集に努め必要に応じて見直しを行うこととしている。
- 新感染症については、未知の感染症であるため、被害を想定することは困難であるが、新感染症の中で、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるものは新型インフルエンザ等感染症と同様に社会的影響が大きく、市の危機管理として対応する必要がある、併せて特措法の対象となっている。そのため、新型インフルエンザ等感染症の発生を前提とした被害想定を参考に新感染症も含めた対応を検討・実施することとなる。このため、今までの知見に基づき飛沫感染・接触感染への対応を基本としつつも、空気感染も念頭に置く必要がある。

### 本市における発生時の被害想定

重度別	中等度 (アジアインフルエンザ)	重症 (スペインインフルエンザ)
致命率	0.53%	2.0%
り患率	25%	
医療機関を受診する患者数	約 7 千人～1 万 3 千人	
入院患者数 (1 日当たりの最大入院患者数)	約 300 人 (約 60 人)	約 1,100 人 (約 220 人)
死亡者	約 90 人	約 350 人

#### (2) 新型インフルエンザ等発生時の社会への影響について

新型インフルエンザ等による社会への影響の想定には多くの議論があるが、以下のような影響が一つの例として想定される。

- 市民の 25%が、流行期間（約 8 週間）にピークを作りながら順次り患する。り患者は、1 週間から 10 日間程度り患し、欠勤。り患した従業員の大部分は欠勤期間後、治癒し（免疫を得て）、職場に復帰する。
- ピーク時（約 2 週間）に従業員が発症して欠勤する割合は、多く見積もって 5%程度と考えられるが、従業員自身のり患のほか、むしろ家族の世話、看護等（学校・保育施設等の臨時休業や、一部の福祉サービスの縮小、家庭での療養などによる）のため、出勤が困難となる者、不安により出勤しない者がいることを見込み、ピーク時（約 2 週間）には従業員の最大 40%程度が欠勤するケースが想定される。

## 5. 対策推進のための役割分担

新型インフルエンザ等対策を推進するに当たり、関係機関等の役割について以下に示す。

### 1. 国

新型インフルエンザ等が発生した時は、自ら新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定（地方）公共機関が実施する新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。

新型インフルエンザ等及びこれに係るワクチンその他の医薬品の調査・研究の推進に努め、WHO、その他の国際機関及びアジア諸国その他諸外国との国際的な連携を確保し、新型インフルエンザ等に関する調査及び研究に係る国際協力の推進に努める。

新型インフルエンザ等の発生前は、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」及び閣僚会議を補佐する「新型インフルエンザ等及び鳥インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議」（以下「関係省庁対策会議」という。）の枠組みを通じ、政府一体となった取組を総合的に推進する。

指定政府機関は、政府行動計画等を踏まえ、相互に連携を図りつつ、新型インフルエンザ等が発生した場合の所管行政分野における発生段階に応じた具体的な対応をあらかじめ決定しておく。

新型インフルエンザ等の発生時には、「政府対策本部」の下で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。

その際、医学・公衆衛生等の専門家を中心とした学識経験者の意見を聴きつつ、対策をすすめる。

### 2. 県

国が定める基本的対処方針に基づき、県域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体として感染症対策の中心的な役割を担い、地域医療体制の確保や感染拡大の抑制に関し主体的な判断と対応をする。

新型インフルエンザ等の発生前の段階から、「千葉県新型インフルエンザ等対策連絡会議」などの枠組みを通じ、全庁的な取組を推進する。各部局庁では、相互に連携を図りつつ、新型インフルエンザ等が発生した場合の所管分野における発生段階に応じた具体的な対応をあらかじめ決定しておく。

さらに、国内外に限らず新型インフルエンザ等が発生した際には、「政府対策本部」の設置とともに、県は直ちに「千葉県新型インフルエンザ等対策本部」を設置し、同対策本部会議を通じて、迅速かつ的確な対策を実施していく。その後も必要に応じて同対策本部会議を開催する。

<p>「千葉県新型インフルエンザ等対策本部専門部会」を必要に応じ開催し、発生段階に応じた具体的な対策を検討する。</p> <p>また、市町村と緊密な連携を図り、市町村における対策の実施を支援するとともに、広域での対応が必要な場合には市町村間の調整を行う。</p>
<p><b>3. 市町村</b></p> <p>住民に最も近い行政単位として、地域住民に対する情報提供やワクチンの接種、独居高齢者や障害者等への生活支援などを適切かつ迅速に行うため、特措法に基づいた行動計画を策定し、地域の実情に応じた必要な対策を推進する。</p> <p>また、対策の実施に当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。</p> <p>政府が新型インフルエンザ等対策緊急事態宣言を発表した際には、速やかに市対策本部を設置し、必要な対策を実施する。</p> <p>対策を実施するに当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。</p>
<p><b>4. 医療機関</b></p> <p>新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、医療機関は、新型インフルエンザ等の発生前から、地域医療体制の確保のため、新型インフルエンザ等患者を診察するための院内感染対策や必要となる医療資器材の確保等の準備を推進することが求められる。</p> <p>また、新型インフルエンザ等患者の診療体制を含めた診療継続計画の策定及び地域における医療連携体制の整備を進める。</p> <p>医療機関は、診療継続計画に基づき、地域の医療機関が連携して発生状況に応じて、新型インフルエンザ等患者の診療体制の強化を含め、医療を提供する。</p>
<p><b>5. 登録事業者（特措法第 28 条）</b></p> <p>医療関係者、公共サービス提供者、医薬品・食料品等の製造・販売事業者、運送事業者等については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の市民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から事業継続計画の策定や従業員への感染対策の実施などの準備を積極的に行うよう努める。</p> <p>新型インフルエンザ等の発生時には、事業継続計画を実行し、可能な限り、その活動を継続するよう努める。</p>
<p><b>6. 一般の事業者</b></p> <p>一般の事業者については、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。</p> <p>市民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが望まれる。特に不特定多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底など新型インフルエンザ等対策の実施に協力するよう努める。</p>

## 7. 個人

新型インフルエンザ等の発生前の平常時から、新型インフルエンザ等やその対策等に関する情報を得て、発生時にとるべき行動を理解し、季節性インフルエンザにおいても、手洗い・咳エチケット等の個人のレベルでの感染対策を実践するよう努める。また、発生時に備えて、食料品・生活必需品の備蓄を行う。

新型インフルエンザ等の発生時には、国内、県内の発生状況や国、県、市町村等が実施している具体的対策等についての正しい情報を得た上で冷静に対応し、感染予防や感染拡大を抑えるために個人でできる対策を積極的に実践する。

## 6. 行動計画の主要5項目

本行動計画は、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、住民の生命及び健康を保護する」及び「住民生活及び住民経済に及ぼす影響が最小限となるようにする」を達成するための戦力を実現する具体的な対策について、(1)実施体制、(2)情報提供・共有、(3)予防・まん延防止、(4)予防接種、(5)住民生活及び住民経済の安定の確保、の5項目に分けて立案している。各項目に含まれる内容を以下に示す。

### (1) 実施体制

#### (ア)組織

新型インフルエンザ等に迅速かつ的確に対応するためには、各段階に応じた行動計画をあらかじめ策定しておき、広く関係者に周知しておく必要がある。

新型インフルエンザ等は、その病原性が高く感染力が強い場合等、多数の住民の生命・健康に甚大な被害を及ぼすほか、社会・経済活動の縮小・停滞を招くおそれがあり、市全体の危機管理の問題として取り組む必要がある。このため、危機管理部門と公衆衛生部門が中心となり、全庁一丸となった取組が求められる。

#### a 銚子市新型インフルエンザ等連絡会議

多数の住民の生命や健康を脅かす危機的な事態が発生した際に、関係機関及び関係団体等との間において情報交換及び連絡調整を行う必要がある場合、災害に対する基本方針に基づき「銚子市新型インフルエンザ等連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置し情報の共有化および対応に必要な連絡調整を行う。（関係各課、健康福祉部、危機管理部門）

#### b 銚子市新型インフルエンザ等対策本部

国内等で新型インフルエンザ等が発生し、特措法に基づく政府による「緊急事態宣言」がされた場合は、市長を本部長とする「銚子市新型インフルエンザ等対策本部（以下「対策本部」という。）を設置し、速やかに新型インフルエンザ等への対処方針、対策等を決定し、実施する。

また、住民生活及び住民経済に甚大な影響を及ぼすおそれのある新型インフルエンザ等緊急事態が発生したと市長が認めるときについても、任意で「対策本部」を設置する。

本部長：市長

副本部長：副市長、総務市民部長、健康福祉部長

本部構成員：教育長、各部長等



事務局：健康福祉部、危機管理室

### (イ)留意事項

新型インフルエンザ等の発生状況や、国内、県及び市内での患者の発生状況に応じて、本市における総合的な新型インフルエンザ等対策を関係機関等が連携、協力して講じるため、全庁的な推進体制を整備する。

体制の整備にあたっては、千葉県、海匝保健所、医療機関等との情報共有及び協力体制を構築し、連携を図る。

## (2) 情報提供・共有

### (ア)情報提供・共有の目的

新型インフルエンザ等対策を推進するためには、危機管理に関わる重要な課題という共通の理解の下に、国、県、市、指定（地方）公共機関、医療機関、登録事業者、一般事業者、個人の各々が役割を認識し、十分な情報を基に判断し適切な行動をとることが重要である。そのため、対策の全ての段階、分野において、国、県、市、医療機関、事業者、個人の間でのコミュニケーションは双方向性のものであり、一方向性の情報提供だけでなく、情報共有や情報の受取手の反応の把握までも含むことに留意する。

### (イ)情報提供手段の確保

住民については、情報を受け取る媒体や情報の受け取り方が千差万別であることが考えられるため、外国人、障害者など情報が届きにくい人にも配慮し、受取手に応じた情報提供のため、銚子市ホームページ、広報ちょうし、町内回覧、防災メール、防災無線、防災ラジオ、巡回広報車等の媒体を用いて、理解しやすい内容で、できる限り迅速に情報提供を行う。

### (ウ)発生前における市民等への情報提供

発生時の危機管理に対応する情報提供だけでなく、予防的対策として、発生前においても、本市は、新型インフルエンザ等の予防及びまん延の防止に関する情報や様々な調査研究の結果などを住民のほか、医療機関、事業者等に情報提供する。こうした適切な情報提供を通し、発生した場合の新型インフルエンザ等対策に関し周知を図り、納得してもらうことが、いざ発生した時に住民に正しく行動してもらう上で必要である。特に児童、生徒等に対しては、学校は集団感染が発生するなど、地域における感染拡大の起点となりやすいことから、教育委員会等と連携して、感染症や公衆衛生について丁寧に情報提供していく

ことが必要である。

### (エ)発生時における市民等への情報提供及び共有

新型インフルエンザ等発生時には、発生段階に応じて、国内外の発生状況、対策の実施状況等について、特に、対策のプロセス（科学的知見を踏まえてどのような事項を考慮してどのように判断がなされたのか等）や、対策の理由、対策の実施主体を明確にしなが、患者等の人権にも配慮して分かりやすい情報提供を行う。

住民への情報提供に当たっては、媒体の中でも、テレビ、新聞等のマスメディアの役割が重要であり、その協力が不可欠である。提供する情報の内容については、個人情報の保護と公益性に十分配慮して伝えることが重要である。また、誤った情報が出た場合は、風評被害を考慮し、個々に打ち消す情報を発信する必要がある。

また、新型インフルエンザ等には誰もが感染する可能性があること、個人レベルでの対策が全体の対策推進に大きく寄与することを伝え、発生前から認識の共有を図ることが重要である。

### (オ)情報提供体制

情報提供に当たっては、提供する情報の内容について統一を図ることが肝要であり、情報を集約して一元的に発信する体制を構築する。銚子市新型インフルエンザ等対策本部において、適時適切に情報を提供する。

また、提供する情報の内容に応じた適切な者が情報を発信することも重要である。さらに、コミュニケーションは双方向性のものであることに留意し、必要に応じ、地域において住民の不安等に応えるための説明の手段を構じるとともに、常に発信した情報に対する情報の受取手の反応などを分析し、次の情報提供に活かしていくこととする。

## (3) 予防・まん延防止

### (ア)予防・まん延防止の目的

新型インフルエンザ等のまん延防止対策は、流行のピークをできるだけ後ろにずらすことで体制の整備を図るための時間を確保することにつながる。また、流行のピーク時の受診患者数等を減少させ、入院患者数を最小限にとどめ、医療体制が対応可能な範囲内におさめることにつながる。こうしたまん延防止対策の効果により医療提供体制を維持し、健康被害を最小限にとどめるとともに、社会・経済機能を維持することが可能となると期待される。

個人対策や、地域対策、職場対策、予防接種などの複数の対策を組み合わせ

て行うこととなる。まん延防止対策には、個人の行動を制限する面や、対策そのものが社会・経済活動に影響を与える面もあることを踏まえ、本市での対策の効果と影響を総合的に勘案し、新型インフルエンザ等の病原性・感染力等に関する情報や発生状況の変化に応じて、実施する対策の決定、実施している対策の縮小・中止を行う。

#### (イ)主なまん延防止対策について

個人における対策については、県内における発生の初期の段階から、新型インフルエンザ等の患者に対する入院措置や、患者等の濃厚接触者に対する感染を防止するための協力（健康被害、外出自粛の要請等）等の感染症法に基づく措置をおこなうとともに、県からの要請に対し住民に手洗い・うがい・マスク着用・人混みを避けること等の基本的な感染対策を実践するよう促す。また、新型インフルエンザ等緊急事態においては、主に国内発生早期において、県内が措置を実施する地域に指定された場合、必要に応じ、不要不急の外出自粛要請に協力をする。

地域対策・職場対策については、国内における発生の初期の段階から、個人における対策のほか、職場における感染対策の徹底等の季節性インフルエンザ対策として実施されている感染対策をより強化して実施する。

### (4) 予防接種

#### (ア)ワクチン

ワクチンの接種により、個人の発症や重症化を防ぐことで、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制が対応可能な範囲内におさめるよう努めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

新型インフルエンザ対策におけるワクチンは、プレパンデミックワクチンとパンデミックワクチンの2種類がある。新感染症については、発症した感染症によってはワクチンを開発することが困難であることも想定されるため、本項目では新型インフルエンザに限って記載する。

#### (イ)特定接種

特定接種とは、特措法第28条に基づき、「医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため」に行うものであり、政府対策本部長がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種であり、国（厚生労働大臣）が実施主体で、要請により市が協力する。

ただし、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる市の職員に対しては、

本市が実施主体となり、原則として集団接種により接種を実施する。

特定接種の対象者は、

- ① 「医療の提供の業務」又は、「国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務」を行う事業者であって、厚生労働大臣の定めるところにより厚生労働大臣の登録を受けているもの（登録事業者）のうちこれらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限る。）
  - ② 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員
  - ③ 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員
- である。

なお、特定接種の対象となる登録事業者、国家公務員及び地方公務員並びにその接種順位については、国が基本的な考え方を提示しているが、実施にあたっては、基本的対処方針等諮問委員会の意見に基づき、さらに、その際の社会状況等を、政府対策本部において総合的に判断し、決定することとなっている。

特定接種については、備蓄しているプレパンデミックワクチンが有効であれば、備蓄ワクチンを用いることとなるが、発生した新型インフルエンザ等が H5N1 以外の感染症であった場合や亜型が H5N1 の新型インフルエンザであっても備蓄しているプレパンデミックワクチンの有効性が低い場合には、パンデミックワクチンを用いることとなる。

## (ウ)住民に対する予防接種

### a 住民に対する予防接種

住民に対する予防接種は、緊急事態宣言が行われている場合は、特措法第 46 条に基づき、予防接種法第 6 条第 1 項の規定（臨時の予防接種）による予防接種を行う。一方、新型インフルエンザ等緊急事態宣言が行われていない場合は、予防接種法第 6 条第 3 項の規定（新臨時接種）に基づく接種を行う。

	臨時の予防接種 (新型インフルエンザ等緊急事態)	新臨時接種 (新型インフルエンザ等緊急事態でない場合)
対象者	全住民（*70,210 人）	全住民のうち希望する者
接種方法	集団接種	集団接種
費用負担	全額公費負担	自己負担

\*平成 22 年国勢調査の人口

住民に対する予防接種は、以下の国の接種順位の考え方から国が順位を決定し市はその順位に基づき住民に対する予防接種を行う。

### <国の接種順位の考え方>

接種順位については、以下の4つの群に分類するとともに、状況に応じた接種順位とすることを基本とする。事前に下記のような基本的な考え方を整理しておくが、緊急事態宣言がなされている事態においては柔軟な対応が必要となることから、発生した新型インフルエンザ等の病原性等の情報を踏まえて決定する。

まず、特定接種対象者以外の接種対象者については、以下の4群に分類することを基本とする。

- ① 医学的ハイリスク者：呼吸器疾患、心臓血管系疾患を有する者等、発症することにより重症化するリスクが高いと考えられる者
  - ・基礎疾患を有する者
  - ・妊婦
- ② 小児（1歳未満の小児の保護者及び身体的な理由により予防接種が受けられない小児の保護者を含む。）
- ③ 成人・若年者
- ④ 高齢者：ウイルスに感染することによって重症化するリスクが高いと考えられる群（65歳以上の者）

接種順位については、この分類に基づき、政府対策本部が決定する。

### b 住民に対する予防接種の接種体制

予防接種については、原則として集団接種により接種を実施する。このため、未発生期から接種が円滑に行えるよう、銚子市医師会、関係機関と連携し接種体制を構築しておく。

#### (エ) 留意点

各発生時期における「特定接種」と、「住民に対する予防接種」の二つの予防接種全体の実施のあり方については、発生した新型インフルエンザ等の病原性などの特性に係る基本的対処方針等諮問委員会の意見を聴き、その際の医療提供・国民生活・国民経済の状況に応じて政府対策本部において総合的に判断し、決定される。

### **(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保**

新型インフルエンザは、多くの住民が患い、流行が約8週間程度続くと

言われている。また、本人のり患や家族のり患等により、職場で多くの欠勤者が出るのが想定され、住民生活及び住民経済の大幅な縮小と停滞を招くとともに、公共サービスの中断や物資の不足のおそれがある。

新型インフルエンザ等発生時に、住民生活・住民経済への影響を最小限とできるよう、本市、医療機関、指定地方公共機関、各登録事業者は、特措法に基づき事前に十分な準備を行う。また、その他事業者においても事前の準備を行うことが重要である。

具体的には、新型インフルエンザ等の発生前は、新型インフルエンザ等発生を想定し、職場における感染予防や事業継続のための計画により、事業継続に不可欠な重要業務や従業員の勤務体制などをあらかじめ定め、発生に備えることが必要である。

新型インフルエンザ等の発生時は、職場における感染対策を実施し、まん延防止に努めるとともに、行動計画を実行し、それに応じた活動を維持する。特に、事業の継続が社会的に求められている医療従事者等の登録事業者に対しては、国や千葉県の指示によりワクチンの先行接種等の支援を行う。

### Ⅲ 各段階における対策

以下、発生段階ごとに、状況、目的、対策の考え方、主要項目の個別の対策を記載する。

個々の対策の具体的な実施時期は段階の移行時期とは必ずしも一致しないことや、当初の予測とは異なる状況が発生する可能性もあることから、段階はあくまでも目安として、国が政府行動計画に基づき作成する「基本的対処方針」を踏まえ、必要な対策を柔軟に選択し、実施する。

<b>未発生期</b>
<b>○状況</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型インフルエンザ等が発生していない状態。</li><li>・ 海外において、鳥等の動物のインフルエンザウイルスが人に感染する例が散発的に発生しているが、人から人への持続的な感染はみられていない状況。</li></ul>
<b>○目的</b> <p>(1) 発生に備えて体制の整備を行う。</p>
<b>○対策の考え方</b> <p>(1) 新型インフルエンザ等は、いつ発生するか分からないことから、平時から警戒を怠らず、本行動計画を踏まえ、国・県等との連携を図り、対応体制の構築や訓練の実施、人材の育成等、事前の準備を推進する。</p> <p>(2) 新型インフルエンザ等が発生した場合の対策等に関し、住民全体での認識共有を図るため、継続的な情報提供を行う。</p>

#### **(1) 実施体制**

##### **【行動計画の作成】**

- ・ 特措法の規定に基づき、発生前から、新型インフルエンザ等の発生に備えた行動計画を作成し必要に応じて見直していく。(健康福祉部)

##### **【体制の整備と国・県等との連携強化】**

- ・ 新型インフルエンザ等発生時の対策を整備・強化するために、初動対応にあたる体制を確立する。(全庁)
- ・ 国、県等との連携を図るため、危機管理部門、消防本部等の関係機関と平時からの情報交換や連絡体制の確認、訓練を実施する。(健康福祉部、危機管理室、消防本部)

## **(2) 情報提供・共有**

### **[体制整備等]**

- ・発生前から、情報収集・提供体制を整備し、国及び都道府県が発信する情報を入手することに努める。また、関係部局間での情報共有体制を整備する。  
(健康福祉部)
- ・新型インフルエンザ等発生時に住民からの相談に応じるため、県の設置する帰国者・接触者相談センター等の情報を把握する。(健康福祉部)
- ・新型インフルエンザ等に関する情報を収集し、保健所との連携の下、地域住民が混乱しないように必要な情報を的確に提供できるよう体制を整える。  
(健康福祉部)

## **(3) 予防・まん延防止**

### **[対策実施のための準備]**

- ・住民に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい・人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図り、また、自らの発症が疑わしい場合は、海匝保健所に連絡し、指示を仰ぎ、感染を広げないように不要な外出を控えるといった基本的な感染対策についての理解促進を図る。  
(健康福祉部)

### **[防疫措置、疫学調査等についての連携強化]**

- ・国が実施する検疫強化の際に必要な防疫措置、入国者に対する疫学調査等について、海匝保健所等と連携する。(健康福祉部)

## **(4) 予防接種**

### **[特定接種の準備]**

- ・市職員の対象者を把握し、登録を行う。(政策企画部)
- ・国が実施する登録事業者の登録業務について、必要に応じて協力する。  
(関係部室)

### **[住民に対する予防接種の準備]**

- ・速やかに住民接種することができるよう、銚子市医師会等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や接種の場所、接種時期の周知・予約等、接種の具体的な実施方法、接種に必要な資材の備蓄等について準備を進めるよう努める。(健康福祉部)
- ・円滑な接種の実施のために、あらかじめ市町村間で広域的な協定を締結するなど、居住する市町村以外の市町村における接種を可能にするよう努める。  
(危機管理室、健康福祉部)



## **(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保**

### **[新型インフルエンザ等発生時の要援護者への生活支援]**

- ・ 新型インフルエンザ等の発生時の要援護者を把握する。(健康福祉部)
- ・ 地域感染期における高齢者、障害者、在宅で療養する患者等の要援護者への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食料品・生活必需品の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、国からの要請に対応し、県と連携し要援護者の把握とともにその具体的手続きを決めておく。(関係部室)

### **[住民への呼びかけ]**

- ・ 新型インフルエンザ等の発生時に備え、食糧及び生活必需品等を各自で確保するよう呼びかける。(健康福祉部、危機管理室)

### **[火葬能力等の把握]**

- ・ 県が火葬場の火葬能力について把握・検討する際に連携する。また、県が火葬又は埋葬（原則として死体を火葬に付することにより実施する。）を円滑に行うための体制整備を行う際に連携する。(総務市民部・健康福祉部)
- ・ 県が一時的に遺体を安置できる施設等について、把握・検討する際に連携する。(銚子市地域防災計画に従う)

## 海外発生期

### ○状況

- ・海外で新型インフルエンザ等が発生した状態。
- ・国内では新型インフルエンザ等の患者は発生していない状態。
- ・海外においては、発生国・地域が限定的な場合、流行が複数の国・地域に拡大している場合等、様々な状況。

### ○目的

- (1) 新型インフルエンザ等の市内発生の遅延と早期発見に努める。
- (2) 市内発生に備えて体制の整備を行う。

### ○対策の考え方

- (1) 新たに発生した新型インフルエンザ等の病原性や感染力等について十分な情報がない可能性が高いが、その場合は、病原性・感染力等が高い場合にも対応できるよう、強力な措置をとる。
- (2) 対策の判断に役立つため、海外での発生状況、新型インフルエンザ等の特徴等に関する積極的な情報収集を行う。
- (3) 海外での発生状況について注意喚起をするとともに、市内発生に備え、対策についての的確な情報提供を行い、住民に準備を促す。
- (4) 住民生活及び住民経済の安定のための準備、ワクチンの接種体制の構築等、市内発生に備えた体制整備を急ぐ。

## (1) 実施体制

### [体制強化等]

- ・海外において新型インフルエンザ等が発生した疑いがある場合は、本市新型インフルエンザ等対策本部の設置に向けた準備を進める。(危機管理室、健康福祉部)

## (2) 情報提供・共有

### [情報提供]

- ・新型インフルエンザ等発生時に住民からの相談に応じるため、国からの要請に基づいて相談窓口等を設置する。(健康福祉部)
- ・県が設置する帰国者・接触者相談センターについて、県と連携して周知を行う。(健康福祉部、危機管理室、関係部室)

### [情報共有]

- ・国から情報を収集するほか、インターネット等を活用し、WHO、国立感染症研究所等から新型インフルエンザ等に関する情報を収集するなどして、国、

県や関係機関等と情報共有を行う。(関係部室)

### **(3) 予防・まん延防止**

#### **[市内でのまん延防止対策の実施]**

- ・住民に対し、マスク着用・咳エチケット・手洗い・うがい・人混みを避けること等の基本的な感染対策の実践を促す。(全庁)

### **(4) 予防接種**

#### **[特定接種の実施]**

- ・国と連携し、当市の対象職員に対して、集団接種を行うことを基本に、本人の同意を得て特定接種を行う。(政策企画部、健康福祉部)
- ・特定接種についての具体的な接種の進捗状況やワクチンの有効性・安全性に関する情報、相談窓口(コールセンター等)の連絡先など、接種に必要な情報を提供する。(健康福祉部)

#### **[住民に対する予防接種の準備]**

- ・国の要請を受け、全住民が速やかに接種できるよう、集団接種を基本として、具体的な接種体制をとれるよう準備する。(全庁)

### **(5) 住民生活及び住民経済の安定体制の確保**

#### **[要援護者対策]**

- ・協力者に連絡し、国内発生時に備えた支援体制の確認を呼びかける。(健康福祉部、関係部室)

#### **[遺体の火葬・安置]**

- ・国から各都道府県を通じて行われる、「火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う」旨の要請を受け、施設及び人員等の確保について準備を行う。(銚子市地域防災計画に従う)

国内発生早期 <県内未発生期> ～ <県内発生早期>

○状況

・ 県内未発生期

国内で新型インフルエンザ等患者が発生しているが、地域では発生していない状態。

・ 県内発生早期

県内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追うことができる状態。

○目的

- (1) 市内での感染拡大をできる限り抑える。
- (2) 感染拡大に備えた体制の整備を行う。

○対策の考え方

- (1) 感染拡大を止めることは困難であるが、流行のピークを遅延させるため、引き続き、感染対策等を行う。緊急事態区域に指定された場合は、県内発生状況等を踏まえ、緊急事態措置により、積極的な感染対策等をとる。
- (2) 医療体制や感染対策について周知するとともに、個人一人ひとりがとるべき行動について十分な理解を得るため、住民への積極的な情報提供を行う。
- (3) 県内感染期への移行に備えて、住民生活及び住民経済の安定の確保のための準備等、感染拡大に備えた体制を整備する。
- (4) 住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合はできるだけ速やかに実施する。

<県内未発生期>

基本的に海外発生期と同様の対策を講じる。

緊急事態宣言がされた場合には、政府の基本的対処方針の変更にに基づき、県内発生早期の措置に基づく対策を講じる。(健康福祉部、危機管理室、消防本部)

## <県内発生早期>

### 「緊急事態宣言がされていない場合の措置」

#### (1) 実施体制

##### [体制の決定]

- ・国及び県内の患者発生状況を考慮し、銚子市新型インフルエンザ等連絡会議を開催して必要に応じて、新型インフルエンザ等対策本部（市町村任意）を設置する。（全庁）
- ・海匝保健所と連携、必要に応じて助言を受ける。（危機管理室、健康福祉部）

#### (2) 情報提供・共有

##### [情報提供]

- ・住民に対して利用できるあらゆる媒体・機関を活用して、国内外の発生状況と具体的な対策等を詳細にわかりやすく、できる限り迅速に情報提供する。（健康福祉部、危機管理室、関係部室）
- ・県が設置する帰国者・接触者相談センターについて、県と連携して周知を行う。（健康福祉部、危機管理室、関係部室）
- ・住民からの相談や問い合わせに、県や関係機関から寄せられる情報の内容を踏まえて、適切な情報提供を継続して行う。（健康福祉部、危機管理室、関係部室）

#### (3) 予防・まん延防止

##### [市内でのまん延防止対策]

- ・住民、事業所、高齢者施設等に対し、マスク等の感染予防物品や非常食の備蓄、手洗い、うがい、マスクの着用、咳エチケット等基本的な感染防止策の取り組みについて徹底するよう更なる周知、啓発を行う。（健康福祉部、危機管理室、関係部室）

#### (4) 予防接種

##### [特定接種の実施]

- ・当市の対象職員に対して、特定接種の実施を継続する。（政策企画部、健康福祉部）

##### [住民に対する予防接種の実施]

- ・住民に対して、国が決定した優先接種対象者、接種順位等に関する情報、予

防接種の具体的スケジュールや接種場所、方法について周知する。(健康福祉部、関係部室)

- ・ワクチンの供給が可能になり次第、銚子市医師会や関係機関の協力を得て、予防接種法第6条第3項に基づいて接種(新臨時接種)を開始する。(健康福祉部、関係部室)
- ・接種の実施にあたり、県と連携して、学校・保健福祉センターなど公的施設を活用するか、医療機関に委託すること等により接種会場を確保し、原則として、本市に居住する者を対象に集団接種を行う。(健康福祉部、関係部室)
- ・予防接種に対しての住民からの相談を受ける。(健康福祉部)

## **(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保**

### **[事業者の対応]**

- ・国及び県からの要請があった場合、市内事業者に対して、従業員の健康管理及び職場における感染対策を徹底するよう要請する。(関係部室)

### **[住民への呼びかけ]**

- ・住民に対し、食料品、生活必需品等の購入にあたっての消費者としての適切な行動を呼びかける。(関係部室)

### **[要援護者対策]**

- ・在宅の高齢者、障害者、在宅で療養する患者等の要援護者への生活支援(見回り、介護、訪問診療、食糧、生活必需品等)の対応を行う。(健康福祉部)

### **[遺体の火葬・埋葬]**

- ・遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努める。(総務市民部・健康福祉部)
- ・火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用して遺体の保存を適切に行う。(銚子市地域防災計画に従う)

## **「緊急事態宣言がされている場合の措置」**

### **(1) 実施体制**

国が新型インフルエンザ等対策緊急事態宣言を行った場合は、速やかに銚子市新型インフルエンザ等対策本部を設置し、千葉県新型インフルエンザ等対策本部との連携を緊密にし、対策の基本方針を決定する。(全庁)

## **(2) 情報提供・共有**

緊急事態宣言がされていない場合の措置と同様の対策を行う。

## **(3) 予防・まん延防止**

緊急事態宣言がされていない場合の措置に加えて、県の実施する以下の対策に対する要請・指示に協力する。

- ・学校、保育所（園）等に対して特措法第45条第2項に基づく施設の使用制限（教育部、健康福祉部）
- ・学校、保育所（園）以外の施設に対しての特措法第24条第9項に基づく感染予防策の徹底（教育部、健康福祉部）
- ・学校・保育所（園）以外の施設に対しての特措法第45条第2項に基づく感染予防策の徹底及び施設の使用制限（教育部、健康福祉部）

## **(4) 予防接種**

### **「住民に対する予防接種の実施」**

- ・住民に対する予防接種は、政府の基本的対処方針の変更を受け、特措法46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。（健康福祉部）
- ・接種の実施にあたり、県と連携して、保健福祉センター・学校など公的施設を活用するか、医療機関に委託すること等により接種会場を確保し、原則として、本市に居住する者を対象に集団接種を行う。  
（健康福祉部、関係部室）
- ・住民に対して、国が決定した優先接種対象者、接種順位等に関する情報、予防接種の具体的スケジュールや接種場所、方法について周知する。（健康福祉部、関係部室）
- ・予防接種に対しての住民からの基本的な相談を受ける。（健康福祉部）

## **(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保**

県内の区域が指定された場合は、緊急事態宣言がされていない場合の措置に加え、以下の対策を行う。

### **[水の安定供給]**

- ・水を安定的かつ適切に供給するため、本市水道事業行動計画等で定めるところにより、職場の消毒その他衛生上必要な措置を講ずる。（水道課）

### **[サービス水準に係る住民への呼びかけ]**

- ・事業者のサービス提供水準に係る状況の把握を開始し、住民に、まん延した段階において、サービス提供水準が相当程度低下する可能性を許容すべきことを呼びかける。(関係部局)

#### **[生活関連物資等の価格の安定等]**

- ・本市は、住民生活及び住民経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、買占め及び売り惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係事業者団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止の要請を行う。必要に応じて、住民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。(産業観光部)



## 国内感染期＜県内感染期＞

### ○状況

- ・国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態(感染拡大からまん延、患者の減少に至る時期を含む)。(政府の判断)
- ・千葉県内で新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態(千葉県の判断)

### ○目的

- (1) 健康被害を最小限に抑える。
- (2) 住民生活及び住民経済への影響を最小限に抑える。

### ○対策の考え方

- (1) 感染拡大を止めることは困難であり、対策の主眼を、早期の積極的な感染拡大防止から被害軽減に切り替える。ただし、状況に応じた一部の感染拡大防止策を継続し、感染拡大をなるべく抑えるよう努める。  
対策の実施については、発生の状況を把握し、判断をする。
- (2) 状況に応じた感染対策、ワクチン接種、社会・経済活動の状況等について周知するとともに、住民一人ひとりがとるべき行動について分かりやすくかつ積極的に情報提供する。
- (3) 流行のピーク時の入院患者や重症者の数を少なくして医療体制への負荷を軽減する。
- (4) 受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療体制への負荷を軽減するため、住民接種を早期に開始できるよう準備を急ぎ、体制が整った場合は、できるだけ速やかに実施する。
- (5) 状況の進展に応じて、必要性の低下した対策の縮小・中止を図る。
- (6) 政府が国内感染期への移行を決定し、県が県内感染期への移行を決定するまでの間は、国内発生早期の対策を継続するとともに、県内感染期の対策の準備を進める。
- (7) 通勤・通学等で人の移動の多い東京都等が感染期に移行した場合は、県内感染期における対策の開始を検討する。

## ＜県内感染期移行前＞

県内の患者の接触歴が疫学調査で追える状態において、政府が国内感染期への移行を決定した場合は、国内発生早期の対策を継続するとともに、県内感染期の対策の準備を進める。

## ＜県内感染期＞

### 「緊急事態宣言がされていない場合の措置」

#### (1) 実施体制

- ・市内が感染期に入ったと判断した場合は、新型インフルエンザ等対策本部を（市町村任意）設置し、国及び県から示された基本的対処方針等を参考に必要な対策に協力する。（全庁）

#### (2) 情報提供・共有

##### [情報提供]

- ・国及び県と連携し、引き続き、住民に対し、利用可能なあらゆる媒体・機関を活用し、市内の発生状況と具体的な対策等を、対策の実施主体等を明確にしながら詳細に分かりやすく、できる限りリアルタイムで情報提供する。（健康福祉部・関係部室）
- ・引き続き、感染予防には、手洗い、うがいの励行、マスクの着用（咳エチケット）などの市民一人ひとりが行う個人防護が重要であることを周知する。（健康福祉部）

##### [情報共有]

- ・インターネット等を活用し、国、県及び関係機関等と対策の方針や現場の状況等の情報共有を継続する。（健康福祉部）

#### (3) 予防・まん延防止

##### [市内でのまん延防止対策]

- ・住民に対し、マスク等の感染予防物品や非常食の備蓄、手洗い、うがい、マスクの着用、咳エチケット等基本的な感染防止策の取り組みについて徹底するよう更なる周知、啓発を行う。（健康福祉部、危機管理室、関係部室）
- ・住民、事業所、社会福祉施設等にも、感染予防の注意喚起をする。（健康福祉部）
- ・県の実施する以下の対策に対する要請・指示に協力する。（健康福祉部・関係部室）
  - (a) 事業者に対し、当該感染症の症状の認められた従業員の健康管理・受診の勧奨（健康福祉部）
  - (b) ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する目安を示すとともに、学校保健安全法に基づく臨時休業（学級閉鎖・学年閉鎖・休校）を適切に行うよう学校等へ指導。（健康福祉部・教育部、関係部室）

(c) 公共交通機関に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけなど。  
(全庁)

(d) 病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や多数の者が居住する施設等に対する感染予防策の強化。(健康福祉部、関係部室)

#### **(4) 予防接種**

##### **[住民接種の実施]**

- ・ 緊急事態宣言がされていない場合においては、予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種を進める。(健康管理課)
- ・ 住民接種実施についての留意点は国内発生早期の項(緊急事態宣言がされていない場合)を参照。

#### **(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保**

##### **[住民への呼びかけ]**

- ・ 食料品、生活関連物資等の購入等に当たっての消費者としての適切な行動を呼びかける。(健康福祉部・関係部室)

##### **[要援護者対策]**

- ・ 在宅の高齢者、障害者、在宅で療養する患者等の要援護者への生活支援(見回り、介護、訪問診療、食料品・生活必需品等の支援等)及び医療機関への移送、自宅での死亡者の対応を行う。(健康福祉部、危機管理室)

##### **[事業者の対応]**

- ・ 国及び県の要請等を受け、市内の事業者に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに職場における感染予防策を講じるよう要請する。(関係部室)

#### **「緊急事態宣言がされている場合の措置」**

##### **(1) 実施体制**

- ・ 国が新型インフルエンザ等対策緊急事態宣言を行った場合は、速やかに銚子市新型インフルエンザ等対策本部を設置し、千葉県対策本部等との連携を緊密にし、対策の基本的方針を決定する。

##### **(2) 情報提供・共有**

- ・ 県内感染期「緊急事態宣言がされていない場合の措置」と同様の対策を継続する。

### **(3) 予防・まん延防止**

- ・国内発生早期「緊急事態宣言がされている場合の措置」と同様の対策を継続する。

### **(4) 予防接種**

- ・国内発生早期「緊急事態宣言がされている場合の措置」と同様の対策を継続する。

#### **[住民接種の実施]**

- ・基本的対処方針を踏まえ、特措法46条の規定に基づき、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種を実施する。(健康福祉部・関係部室)
- ・住民に対する予防接種実施についての留意点は国内発生早期の項(緊急事態宣言がされていない場合)を参照。

### **(5) 住民生活及び住民経済の安定の確保**

- ・国内発生早期「緊急事態宣言がされている場合の措置」と同様の対策に加え以下の対策を行う。

#### **[埋葬・火葬の特例等]**

- ・指定管理者に可能な限り火葬炉を稼働するよう要請する。(総務市民部)
- ・死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。(銚子市地域防災計画に従う)

小康期
<p><b>○状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態。</li> <li>・ 大流行は一旦終息している状況。</li> </ul>
<p><b>○目的</b></p> <p>(1) 社会・経済機能の回復を図り、流行の第二波に備える。</p>
<p><b>○対策の考え方</b></p> <p>(1) 第二波の流行に備えるため、第一波に関する対策の評価を行うとともに、第一波による社会、経済活動への影響から早急に回復を図る。</p> <p>(2) 第一波の終息及び第二波発生の可能性やそれに備える必要性について住民に情報提供する。</p> <p>(3) 情報収集の継続により、第二波の発生の早期探知に努める。</p> <p>(4) 第二波の流行による影響を軽減するため、未接種者を対象に予防接種を進める。</p>

### **(1) 実施体制**

#### **[基本的対処方針の変更]**

- ・ 国が基本的対処方針を変更し、小康期に入った旨及び措置の縮小・中止をする措置などに係る小康期の対処方針を公示した場合には、その対応を行う。(健康福祉部・関係部室)

#### **[緊急事態の解除宣言]**

- ・ 国が緊急事態措置の必要がなくなり解除宣言を行った場合は、速やかに銚子市新型インフルエンザ等対策本部を廃止する。(全庁)

#### **[対策の評価・見直し]**

- ・ これまでの各段階における対策に関する評価を行い、必要に応じ、本市行動計画、マニュアル等の見直しを行う。(健康福祉部・関係部室)

### **(2) 情報提供・共有**

#### **[情報提供]**

- ・ 小康期に入ったことを住民に周知するとともに、流行の第二波の発生に備え、住民に情報提供と注意喚起を行う。(健康福祉部・危機管理室)
- ・ メディア等に対し、市内の発生・対応状況について情報提供を行う。(健康福

社部)

#### [情報共有]

- ・インターネット等を活用し、国や県及び関係機関等と第二波に備えた体制の再整備に関する対策の方針や現場での状況等の情報を共有する体制を維持する。(健康福祉部・関係部室)

### (3) 予防・まん延防止

#### [市内でのまん延防止対策]

- ・住民に対し、マスク等の感染予防物品や非常食の備蓄、手洗い、うがい、マスクの着用、咳エチケット等基本的な感染防止策の取り組みについて徹底するよう更なる周知、啓発を行う。(健康福祉部、危機管理室、関係部室)
- ・住民、事業所、社会福祉施設等にも、感染予防の注意喚起をする。(健康福祉部)
- ・県の実施する以下の対策に対する要請・指示に協力する。(健康福祉部・関係部室)
  - (a)事業者に対し、当該感染症の症状の認められた従業員の健康管理・受診の勧奨。(健康福祉部)
  - (b)ウイルスの病原性等の状況を踏まえ、必要に応じて、学校・保育施設等における感染対策の実施に資する目安を示すとともに、学校保健安全法に基づく臨時休業(学級閉鎖・学年閉鎖・休校)を適切に行うよう学校等へ指導。(健康福祉部・教育部、関係部室)
  - (c)公共交通機関に対し、利用者へのマスク着用の励行の呼びかけなど。(全庁)
  - (d)病院、高齢者施設等の基礎疾患を有する者が集まる施設や多数の者が居住する施設等にして、感染予防策の強化。(健康福祉部、関係部室)

### (4) 予防接種

#### [住民接種の実施]

- ・流行の第二波に備え、緊急事態宣言がされていない場合においては、予防接種法第6条第3項に基づく新臨時接種を進める。(健康福祉部・関係部室)
- ・住民接種についての留意点は国内発生早期の項(緊急事態宣言がされていない場合)を参照。

### (5) 住民生活及び住民経済の安定の確保

#### [住民・要援護者への呼びかけ]

- ・第二波の発生に備え、住民に対し、食料品・生活関連物資等の備蓄の必要性について情報提供する。(全庁)

[新型インフルエンザ等緊急事態措置の縮小・中止等]

- ・国及び県の要請に応じ、措置の縮小・中止をする。

「緊急事態宣言がされている場合の措置」

〔住民接種の実施〕

- ・住民に対する予防接種実施については国内発生早期の項(緊急事態宣言がされていない場合)を参照。
- ・住民接種の広報・相談については、国内発生早期(緊急事態宣言がされている場合の措置)の項を参照。